野村継続増配日本株

運用報告書(全体版)

第14期（決算日2023年７月12日）

作成対象期間（2023年１月13日～2023年７月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年６月20日から2026年７月13日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、個別銘柄の流動性および収益性等を勘案して選定した銘柄の中から、継続増配を行なっている企業の株式に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
サポートダイヤル　0120－753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
ホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	東証株価指数(ＴＯＰＩＸ)(配当込み)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期(2021年７月12日)	15,730	10	5.8	3,086.24	6.3	98.6	－	899
11期(2022年１月12日)	15,961	10	1.5	3,222.42	4.4	98.6	－	844
12期(2022年７月12日)	15,466	10	△ 3.0	3,047.53	△ 5.4	98.8	－	794
13期(2023年１月12日)	16,352	10	5.8	3,128.26	2.6	98.0	－	818
14期(2023年７月12日)	19,392	10	18.7	3,693.41	18.1	98.9	－	942

＊基準価額の騰落率は分配金込み。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

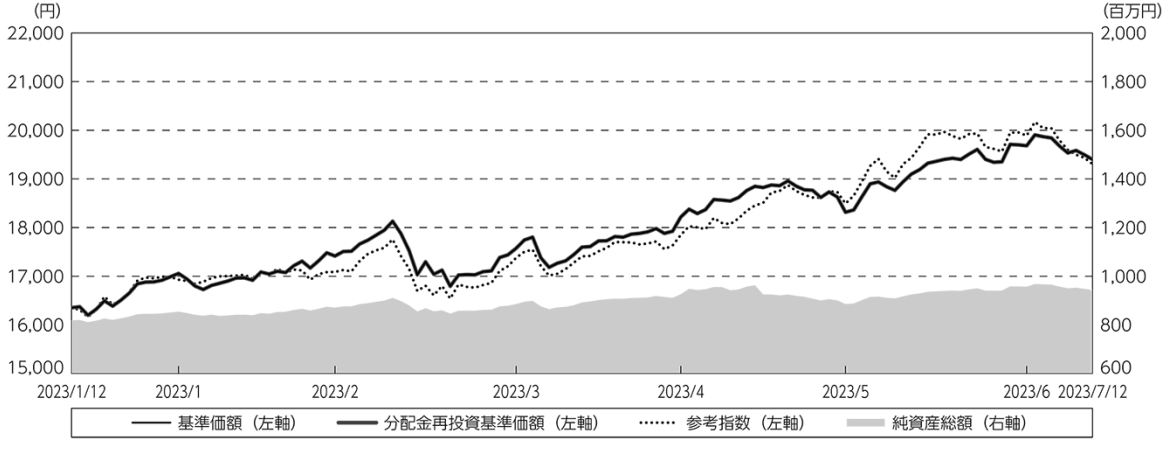
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数(ＴＯＰＩＸ)(配当込み)	騰落率		
(期　首)	円	%		%	%	%
2023年１月12日	16,352	－	3,128.26	－	98.0	－
１月末	17,056	4.3	3,238.48	3.5	98.0	－
２月末	17,415	6.5	3,269.12	4.5	96.1	－
３月末	17,574	7.5	3,324.74	6.3	95.8	－
４月末	18,218	11.4	3,414.45	9.1	97.6	－
５月末	18,315	12.0	3,537.93	13.1	97.0	－
６月末	19,682	20.4	3,805.00	21.6	97.5	－
(期　末)						
2023年７月12日	19,402	18.7	3,693.41	18.1	98.9	－

＊期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期　首：16,352円
期　末：19,392円（既払分配金（税込み）：10円）
騰落率：　18.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年１月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。参考指数は、作成期首（2023年１月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（期首～2023年３月中旬）

（上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ停止の可能性が高まったとの見方から米ハイテク株が上昇し国内株式市場も堅調に推移したこと。

（上昇）東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと。

（下落）シリコンバレーバンクなど複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社クレディ・スイスの信用不安などを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落したこと。

（2023年３月下旬～期末）

（上昇）米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感されたこと。

（上昇）３月の訪日外国人客数が前年同月比で27倍となったことなどが報じられ国内経済回復に対する期待が高まったこと。

（上昇）日本企業の2023年３月期決算が概ね堅調な結果となったことや、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと。

（上昇）日経平均株価が1990年代初頭のバブル崩壊後の高値を更新し約33年ぶりの水準まで上昇したこと。

（下落）東京外国為替市場で円相場が１ヵ月ぶりの円高米ドル安水準をつけたことから、輸出関連株を中心に売られたこと。

○投資環境

・日本株式市場

2023年１月下旬は、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ停止の可能性が高まったとの見方から米ハイテク株が上昇し国内株式市場も堅調に推移しました。３月初旬に、東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことが買い材料となりました。中旬には、シリコンバレーバンクなど複数の米国地銀の経営破綻や、欧州大手金融会社クレディ・スイスの信用不安などを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落しました。４月下旬には、３月の訪日外国人客数が前年同月比で27倍となったことなどが報じられ国内経済回復に対する期待が高まった一方で、新年度の業績見通しなど足もとの企業決算への警戒感などから一進一退の展開となりました。月末にかけては、米地銀の大規模な資金流出が明らかとなり金融システムへの不安などから下落する局面も見られましたが、日銀の金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことで円安が進行し上昇しました。５月は政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったことなどから国内株式市場は底堅い動きとなりました。６月は日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたことなどから国内株式市場は上昇を続けました。７月に入り、東京外国為替市場で円相場が１ヵ月ぶりの円高米ドル安水準をつけたことから、輸出関連株を中心に売られたことで、日本株市場全体も下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は98.9%としました。

・期中の主な動き

（１）長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないました。継続増配企業の特徴は、過去の金融危機に代表される世界的な景気後退期においても、株主還元姿勢を崩すことなく配当継続を実施してきたことです。短期的な業績の浮き沈みは業種を問わず起こりますが、配当が継続可能な強固な財務基盤を有し、高い株主還元姿勢の企業は、不透明な株式市場環境下においても注目されると考えており、そのような継続増配企業に投資を行ないました。

（２）予想配当金が無配または前期比減配となった銘柄や、業績見通しが赤字転落となった銘柄、継続増配の条件を満たさなくなった銘柄、配当の継続性、増配余力が低下した銘柄、株価上昇により配当利回りが低下した銘柄などを適宜入れ替えました。

・期末の状況

＜市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種＞

建設業、卸売業、その他金融業など

＜市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種＞

電気機器、輸送用機器、情報・通信業など

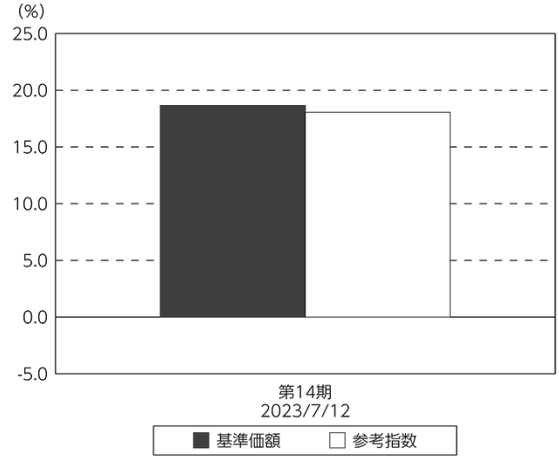
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が18.1%上昇したのに対し、基準価額（分配金再投資）は18.7%上昇しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

（主なプラス要因）

①市場平均と比べ多めに投資している卸売業、建設業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったことや、市場平均と比べ少なめに投資している医薬品、情報・通信業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったこと。

②個別銘柄では、ニチレキ、豊田通商、新日本建設、住友林業、A&Dホロンホールディングスなどの騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったこと。

（主なマイナス要因）

①市場平均と比べ少なめに投資している電気機器、輸送用機器、機械の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったことや、市場平均と比べ多めに投資している非鉄金属の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったこと。

②個別銘柄では、あいちフィナンシャルグループ、ダイト、JKホールディングス、ピジョン、エランなどの騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったこと。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第14期 2023年１月13日～ 2023年７月12日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.052%
当期の収益	10
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	9,391

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、改善の動きが続いています。2023年１－３月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率＋2.7%に上方修正されました。４－６月期の法人企業景気予測調査の景況判断なども概ね改善が続いています。５月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比＋3.2%となり前月の＋3.4%から低下しましたが、今後のインフレ動向については注意が必要です。日銀は、６月中旬の金融政策決定会合で現状の金融緩和策継続を決定しました。植田日銀総裁は、インフレ率について予想より低下のスピードが遅く先行きの不確実性も高いとの見方を示しました。また、現状の金融緩和策の見直しについては、効果と副作用を考慮しつつも政策判断時にサプライズが発生するのはやむを得ないと述べました。当社では、日銀が長期金利の変動幅などについて柔軟性を高める措置を講じるとの見方を継続しています。個人消費やインバウンド需要など内需の好調を背景に、当社では、日本の2023年の実質GDP成長率を前年比＋1.4%と予想しています。

・投資方針

（１）長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないます。
（２）継続増配企業の中から配当利回り水準、配当の継続性、増配の可能性などを勘案して組み入れ銘柄および投資比率を決定します。
（３）株式組入比率は原則として高位を維持します。

○１万口当たりの費用明細

（2023年１月13日～2023年７月12日）

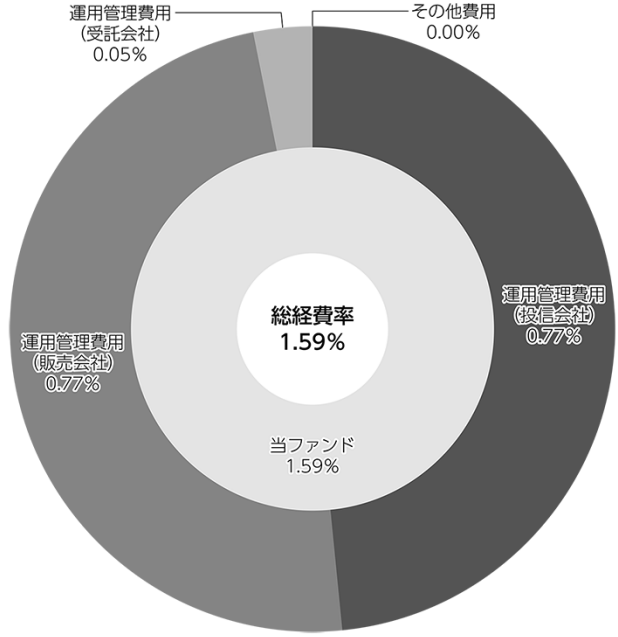
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	143	0.791	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(69)	(0.382)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(69)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(5)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	3	0.017	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(3)	(0.017)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	146	0.810	
期中の平均基準価額は、18,043円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2023年１月13日～2023年７月12日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 181	千円 308,763	千株 154	千円 321,385

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2023年１月13日～2023年７月12日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	630,149千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	869,697千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	0.72

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2023年１月13日～2023年７月12日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	308	63	20.5	321	104	32.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	149千円
うち利害関係人への支払額（B）	72千円
（B）／（A）	48.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2023年７月12日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
建設業（12.9%）			
ミライト・ワン	6	5.6	10,024
安藤・間	8.7	－	－
コムシスホールディングス	2.3	2	5,470
高松コンストラクショングループ	3.1	3.2	8,128
大成建設	1.5	－	－
鹿島建設	5.7	4.9	10,336
新日本建設	8.7	7.7	9,178
住友林業	4.8	3	9,753
大和ハウス工業	2.4	3.5	12,876
積水ハウス	2.8	2.8	7,950
関電工	10.7	9.5	11,248
住友電設	2.3	2.5	7,762
エクシオグループ	2.9	2.2	6,188
新日本空調	3.1	3	7,011
九電工	2.3	2	8,056
インフロニア・ホールディングス	7.7	5.1	6,760
繊維製品（－%）			
富士紡ホールディングス	2	－	－
パルプ・紙（1.0%）			
レンゴー	8.1	10.6	9,078
化学（9.4%）			
住友精化	2.3	2.2	9,625
日本曹達	－	1.6	7,968
東ソー	5.3	5.2	9,118
エア・ウォーター	4.2	4.8	9,021
三菱瓦斯化学	4.8	4.8	10,156
日本ゼオン	6	－	－
ＵＢＥ	－	4.6	11,212
積水樹脂	3.9	3.6	7,941
リケンテクノス	10.4	12.5	8,050
三洋化成工業	1.3	－	－
富士フイルムホールディングス	1.5	－	－
綜研化学	2.7	3	5,646
クミアイ化学工業	－	8.5	8,712

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
医薬品（0.7%）			
ダイト	2.2	3.2	6,828
石油・石炭製品（1.1%）			
ニチレキ	6.2	5.2	9,963
ゴム製品（1.0%）			
ニッタ	2.5	2.9	8,990
ガラス・土石製品（1.0%）			
ニチアス	3	3.1	8,822
鉄鋼（1.1%）			
新家工業	－	4.4	10,401
非鉄金属（1.8%）			
大紀アルミニウム工業所	7.7	7.5	10,897
三井金属鉱業	3.4	－	－
ＡＲＥホールディングス	3.2	3.2	6,169
金属製品（3.7%）			
横河ブリッジホールディングス	4.1	3.8	9,728
三和ホールディングス	5.5	4.1	7,500
文化シヤッター	8.1	7.1	7,568
ジーテクト	7.2	5.5	9,487
機械（3.1%）			
ツガミ	6.4	5.4	6,939
日本エアーテック	3.9	－	－
荏原実業	2.4	1.7	4,873
新東工業	－	8.3	8,474
竹内製作所	2.1	1.9	8,208
電気機器（3.0%）			
ダイヘン	2	1.6	8,560
ＥＩＺＯ	1.6	－	－
ホーチキ	3.9	3.7	6,360
シスメックス	0.5	0.5	4,575
フクダ電子	1.6	2	8,900
イノテック	0.9	－	－
精密機器（0.5%）			
日本エム・ディ・エム	－	5.1	4,998
Ａ＆Ｄホロンホールディングス	7.3	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品（2.7%）			
ニホンフラッシュ	7.3	7.3	6,832
ピジョン	4.7	－	－
タカラスタンダード	4	3.5	6,541
グローブライド	－	5.5	12,023
オカムラ	4.9	－	－
陸運業（4.1%）			
ハマキョウレックス	2.2	2.3	8,556
山九	1.4	2.3	10,885
センコーグループホールディングス	6.5	8.4	8,425
ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディン	1.5	1.3	10,487
倉庫・運輸関連業（3.6%）			
トランコム	0.8	1	6,860
日新	4.8	4.8	12,000
住友倉庫	5.4	2.5	5,887
内外トランスライン	－	3.6	9,180
情報・通信業（0.9%）			
ティーガイア	3.6	－	－
ＣＥホールディングス	8.7	－	－
日本電信電話	1.7	－	－
光通信	0.3	0.4	8,200
シーイーシー	3.8	－	－
卸売業（15.3%）			
あらた	1.8	1.8	8,640
アルコニックス	6.1	7.2	9,842
ダイワボウホールディングス	3	－	－
シップヘルスケアホールディングス	1.5	2	4,538
松田産業	3.1	4	8,992
日本ライフライン	6.5	6.6	6,375
シークス	－	6	8,784
長瀬産業	4.4	3.6	8,415
豊田通商	2.6	1.7	12,025
兼松	－	5	9,915
カメイ	6.5	7.8	11,427
内田洋行	1.2	1.3	7,293
稲畑産業	3.9	3.3	10,263
伊藤忠エネクス	5.6	5.7	7,284
サンワテクノス	4.6	4.3	9,644
イエローハット	3.6	4.8	8,841
ＪＫホールディングス	8.9	10.7	10,443

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小売業（5.0%）			
コーナン商事	2.1	2.7	9,720
パン・パシフィック・インターナショナルホ	1.7	－	－
上新電機	4	4.6	9,218
ケーズホールディングス	6.1	6.4	8,131
アークランズ	5.1	6.7	10,539
ベルーナ	11.9	13.2	9,226
銀行業（5.9%）			
あいちフィナンシャルグループ	3.8	－	－
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	8.2	9	9,625
三井住友トラスト・ホールディングス	1.5	1.5	7,810
三井住友フィナンシャルグループ	1.4	1.4	8,705
七十七銀行	3.3	3.7	10,019
ふくおかフィナンシャルグループ	2.8	2.3	7,157
山口フィナンシャルグループ	－	11	11,308
証券、商品先物取引業（－%）			
ＳＢＩホールディングス	3.7	－	－
保険業（－%）			
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	1.2	－	－
東京海上ホールディングス	1.6	－	－
その他金融業（9.8%）			
クレディセゾン	－	5.7	12,742
芙蓉総合リース	1.2	1	10,840
みずほリース	2.5	2.2	9,944
東京センチュリー	－	2	10,074
リコーリース	2.1	2.1	8,830
ジャックス	2.6	2.3	11,592
オリックス	3.7	4	10,098
三菱ＨＣキャピタル	－	9.8	8,398
ＮＥＣキャピタルソリューション	－	2.8	8,596
不動産業（5.1%）			
ヒューリック	6.5	5.4	6,436
三栄建築設計	6.3	8.5	12,376
サムティ	2.4	－	－
東京建物	－	4.6	8,523
日本エスコン	－	11.5	9,280
サンフロンティア不動産	7.9	7.7	10,895
サービス業（7.3%）			
Ｅ・Ｊホールディングス	3.6	6.2	9,678
パソナグループ	2.6	3.9	6,587

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
エス・エム・エス	1.1	2	5,502
エムスリー	1.1	1.5	4,551
ＷＤＢホールディングス	1.7	2.6	5,278
キャリアリンク	－	3.4	9,571
エラン	5.5	7.3	6,343
建設技術研究所	－	3.3	10,890
三協フロンテア	1.1	－	－
カナモト	3.6	4.3	10,096
トーカイ	3.3	－	－
イオンディライト	0.7	－	－
合計 株数・金額	456	483	932,712
合計 銘柄数＜比率＞	115	107	＜98.9%＞

＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
＊銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2023年７月12日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	932,712	98.1
コール・ローン等、その他	18,181	1.9
投資信託財産総額	950,893	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年７月12日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	950,893,298
コール・ローン等	16,489,048
株式(評価額)	932,712,600
未収配当金	1,691,650
(B) 負債	7,983,568
未払収益分配金	486,241
未払解約金	413,956
未払信託報酬	7,068,790
未払利息	10
その他未払費用	14,571
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	942,909,730
元本	486,241,021
次期繰越損益金	456,668,709
(D) 受益権総口数	486,241,021口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	19,392円

(注) 期首元本額は500,543,755円、期中追加設定元本額は36,346,161円、期中一部解約元本額は50,648,895円、１口当たり純資産額は1.9392円です。

○損益の状況 (2023年１月13日～2023年７月12日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	15,968,131
受取配当金	15,971,314
受取利息	11
その他収益金	137
支払利息	△ 3,331
(B) 有価証券売買損益	133,929,806
売買益	151,111,140
売買損	△ 17,181,334
(C) 信託報酬等	△ 7,083,361
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	142,814,576
(E) 前期繰越損益金	185,954,239
(F) 追加信託差損益金	128,386,135
(配当等相当額)	(109,921,688)
(売買損益相当額)	(18,464,447)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	457,154,950
(H) 収益分配金	△ 486,241
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	456,668,709
追加信託差損益金	128,386,135
(配当等相当額)	(109,921,688)
(売買損益相当額)	(18,464,447)
分配準備積立金	328,282,574

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2023年１月13日～2023年７月12日) は以下の通りです。

項　　目	当　　期 2023年１月13日～ 2023年７月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	15,213,753円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	112,168,856円
c. 信託約款に定める収益調整金	128,386,135円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	201,386,206円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	457,154,950円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	9,401円
g. 分配金	486,241円
h. 分配金(１万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	10円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。